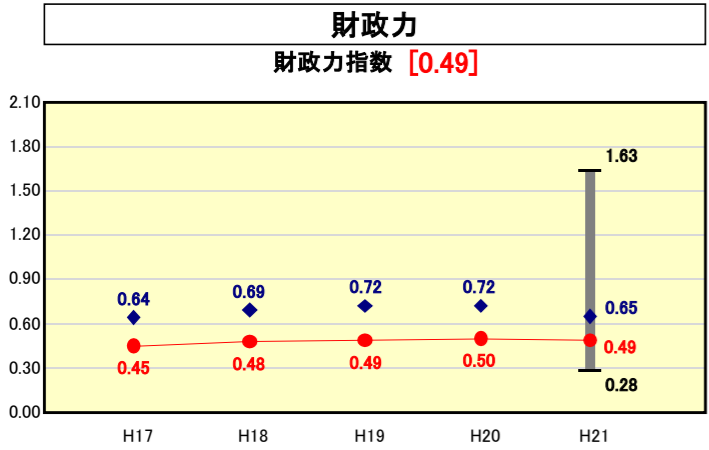
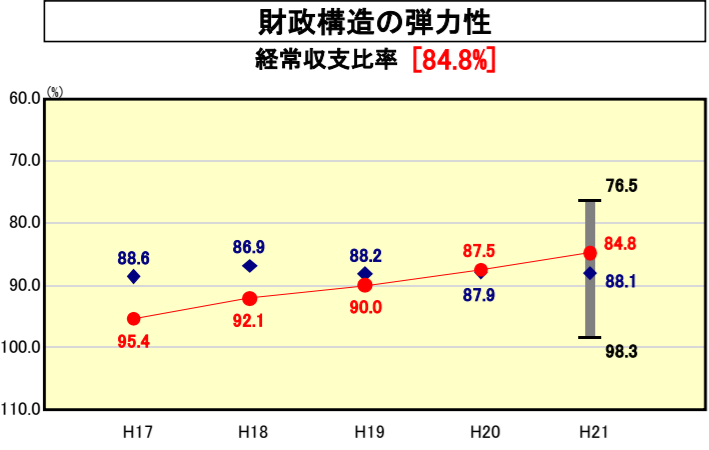


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

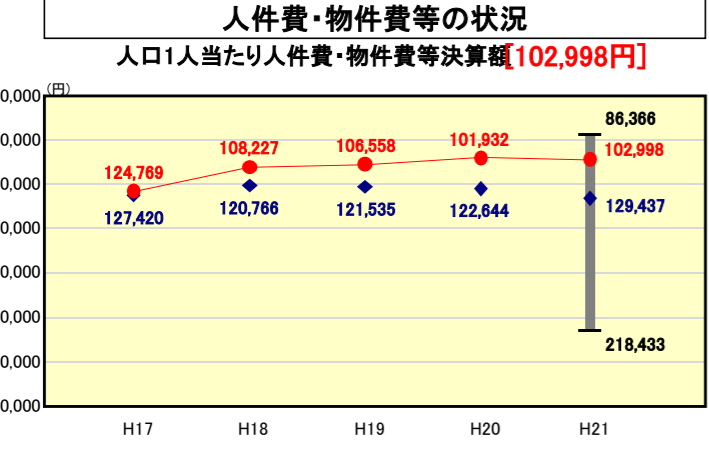


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/49  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79



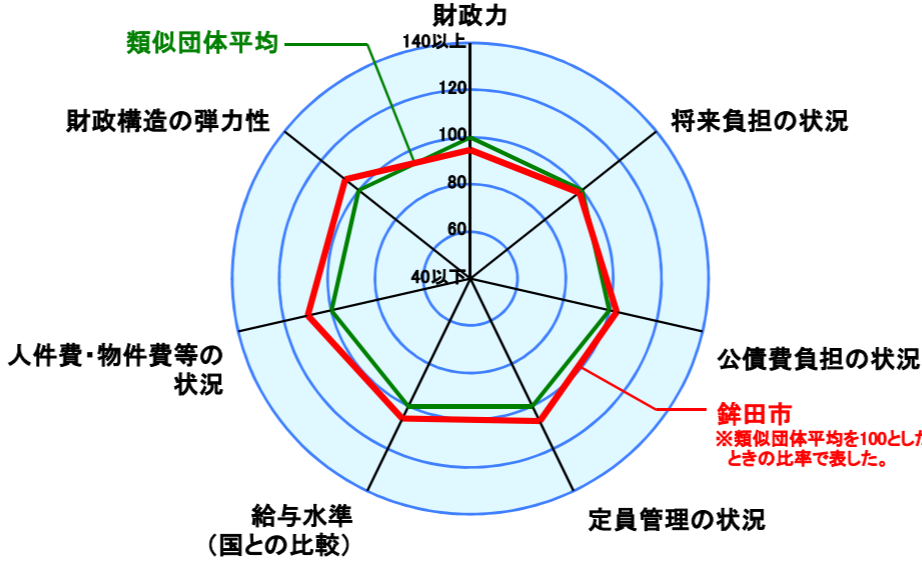
類似団体内順位 11/49  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



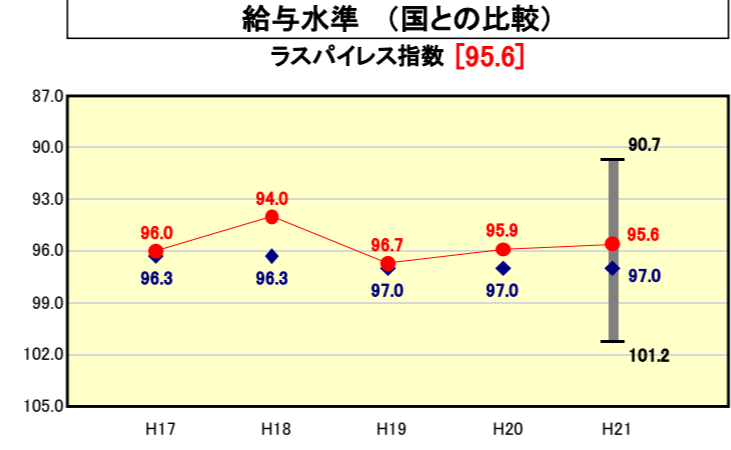
類似団体内順位 7/49  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

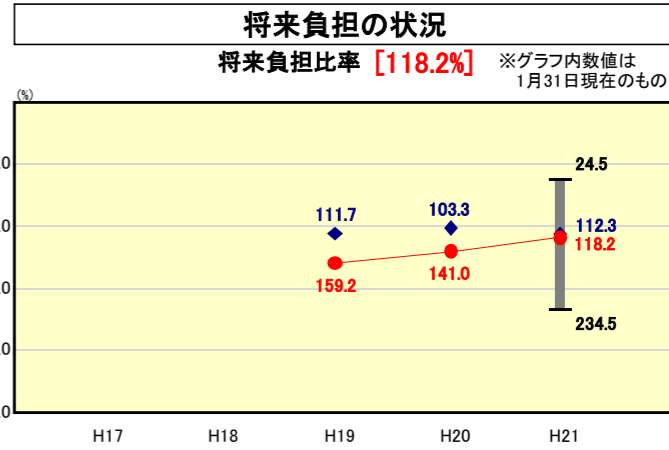
人口	51,463	人(H22.3.31現在)
面積	208.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,616,957	千円
歳入総額	20,521,221	千円
歳出総額	19,547,114	千円
実質収支	771,145	千円



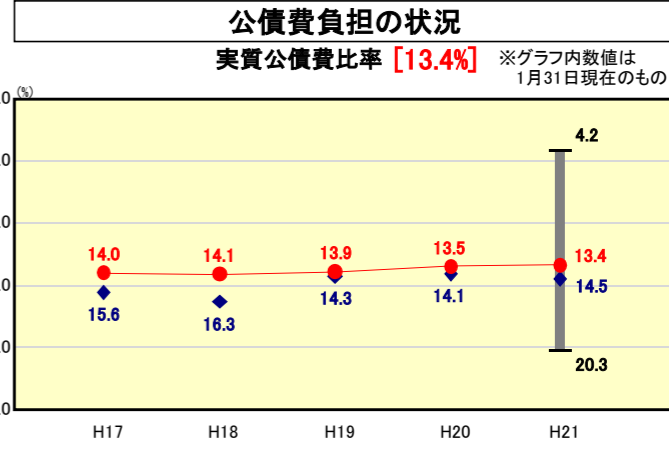
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



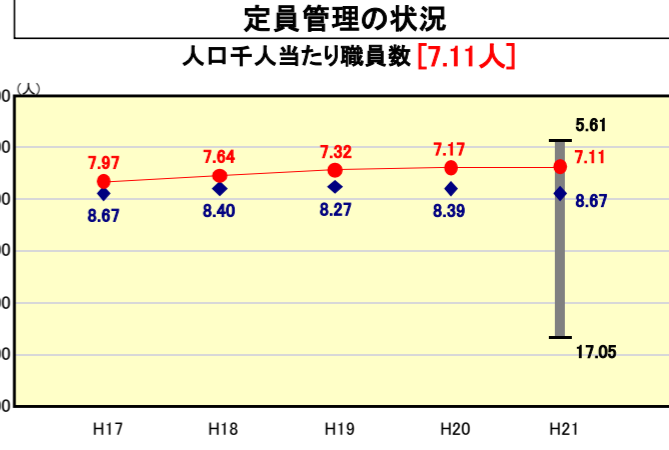
類似団体内順位 14/49  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 26/49  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



類似団体内順位 20/49  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 12/49  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

## 分析欄

**【財政力指数】**  
H17年度～H21年度まで概ね横ばいとなっている。これは、全国平均を上回る高齢化率(21年4月1日現在25.9%)に加え、市内に中心となる規模の大きい企業もないこと等により、財政基盤が弱いためである。今後は、歳入確保として、更なる徴収力の向上を図っていく。

**【経常収支比率】**  
人件費及び物件費等の抑制により、H17年度～H21年度まで右肩上がりに改善しており、H21年度においては、類似団体平均値を3.3ポイント引き離している。今後も、経常収支比率の更なる改善に向けて、経常経費の削減に努めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
H20年度に比べH21年度は人口1人当たり1,066円増加しているが、これは、国による経済対策の臨時的な交付金及び緊急雇用創出事業により物件費等が一時的に増加したためである。今後も新規採用者の抑制による人件費の削減など、行財政改革への取り組みによる削減を図っていく。

**【ラスパイレース指数】**  
近年、横ばい傾向だが、給料は国に準拠し減額改定をしている。退職者数に対して新規採用を抑制しているが、国家公務員においても在職期間の長期化がみられ、ラスパイレース指数に大きな変化はみられない。今後とも、均衡の原則などを踏まえ、適切な給与改定に努めていく。

**【将来負担比率】**  
充当可能基金の増額(約14億6千万円の増)等により、22.8ポイント改善され類似団体平均値に大きく近づいた。今後は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の進展により、基準財政需要額算入率が低い地方債残高が増加傾向になる一方、将来負担を引き下げる要因となる退職手当見込額の減額等、多くは期待できないことから、一般会計だけでなく、特別会計を含め、より一層の財政の健全化に努めていく必要がある。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均値より1.1ポイント低い13.4%となっているが、一般会計においては、合併特例債事業の本格化に伴う借入の増加、農業集落排水事業および公共下水道事業による借入の増加、また、これまで据え置かれていた元金償還が始まることにより実質公債費比率の悪化が懸念される。今後は、新規発行の抑制をはじめ、合併特例債等の基準財政需要額算入率の高い起債に特化するなど、計画的な公債費の削減に努めていく。

**【人口千人当たりの職員数】**  
定員適正化計画に基づく新規採用者の抑制等により人員削減に努めた結果、類似団体平均値を人口千人当たり1.56人下回っている。今後も適正な定員管理に努めていく。